

平成30年11月9日

平成30年 道央廃棄物処理組合議会
第2回定例会議案

道央廃棄物処理組合

目 次

- 報告第1号 例月現金出納検査の結果について（平成30年7月分）
- 報告第2号 例月現金出納検査の結果について（平成30年8月分）
- 報告第3号 例月現金出納検査の結果について（平成30年9月分）
- 認定第1号 平成29年度道央廃棄物処理組合一般会計歳入歳出決算の
認定について

例月現金出納検査の結果について

地方自治法第292条において準用する同法第235条の2第1項の規定により、平成30年7月分の例月現金出納検査を実施したので、その結果を同条第3項の規定により、別紙のとおり報告する。

平成30年8月23日

道央廃棄物処理組合議会議長 古川昌俊様

道央廃棄物処理組合監査委員 高山和己

道央廃棄物処理組合監査委員 佐藤英司

1 検査の対象

平成30年7月分の道央廃棄物処理組合会計管理者所管一般会計並びに歳入歳出外に属する現金出納状況

2 検査の期日

平成30年8月22日～平成30年8月23日

3 検査を執行した委員

監査委員 高山和己

監査委員 佐藤英司

4 検査の結果

(1) 収支の計数について

一般会計並びに歳入歳出外に属する現金を現金出納簿と照合した結果、正確であると認められた。

(2) 保管現金及び出納手続きについて

保管現金の現在高は正確であり、預金先及び出納方法も適切であると認められた。

(3) 収入及び支出関係について

それぞれ適正であると認められた。

例月現金出納検査の結果について

地方自治法第292条において準用する同法第235条の2第1項の規定により、平成30年8月分の例月現金出納検査を実施したので、その結果を同条第3項の規定により、別紙のとおり報告する。

平成30年9月25日

道央廃棄物処理組合議会議長 古川昌俊様

道央廃棄物処理組合監査委員 高山和己

道央廃棄物処理組合監査委員 佐藤英司

1 検査の対象

平成30年8月分の道央廃棄物処理組合会計管理者所管一般会計並びに歳入歳出外に属する現金出納状況

2 検査の期日

平成30年9月21日～平成30年9月25日

3 検査を執行した委員

監査委員 高山和己

監査委員 佐藤英司

4 検査の結果

(1) 収支の計数について

一般会計並びに歳入歳出外に属する現金を現金出納簿と照合した結果、正確であると認められた。

(2) 保管現金及び出納手続きについて

保管現金の現在高は正確であり、預金先及び出納方法も適切であると認められた。

(3) 収入及び支出関係について

それぞれ適正であると認められた。

例月現金出納検査の結果について

地方自治法第292条において準用する同法第235条の2第1項の規定により、平成30年9月分の例月現金出納検査を実施したので、その結果を同条第3項の規定により、別紙のとおり報告する。

平成30年10月23日

道央廃棄物処理組合議会議長 古川昌俊様

道央廃棄物処理組合監査委員 高山和己

道央廃棄物処理組合監査委員 佐藤英司

1 検査の対象

平成30年9月分の道央廃棄物処理組合会計管理者所管一般会計並びに歳入歳出外に属する現金出納状況

2 検査の期日

平成30年10月22日～平成30年10月23日

3 検査を執行した委員

監査委員 高山和己

監査委員 佐藤英司

4 検査の結果

(1) 収支の計数について

一般会計並びに歳入歳出外に属する現金を現金出納簿と照合した結果、正確であると認められた。

(2) 保管現金及び出納手続きについて

保管現金の現在高は正確であり、預金先及び出納方法も適切であると認められた。

(3) 収入及び支出関係について

それぞれ適正であると認められた。

平成29年度道央廃棄物処理組合一般会計歳入歳出決算の認定に
ついて

地方自治法第292条において準用する同法第233条第3項の規定により、平成29年度道央廃棄物処理組合一般会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見をつけて、別冊1のとおり認定に付する。

平成30年11月9日提出

道央廃棄物処理組合管理者 山口 幸太郎

道央廃組監査第21号

平成30年9月28日

道央廃棄物処理組合

管理者 山口 幸太郎 様

道央廃棄物処理組合監査委員 高山 和己

道央廃棄物処理組合監査委員 佐藤 英司

平成29年度道央廃棄物処理組合一般会計決算審査意見書の提出に
ついて

地方自治法第292条において準用する同法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度道央廃棄物処理組合一般会計決算の審査を了したので、別紙のとおり決算審査意見書を提出します。

決算審査意見書

1 審査の対象

(1) 平成29年度道央廃棄物処理組合一般会計歳入歳出決算書

(2) 決算関係書類

歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

2 審査の期日

平成30年8月23日から平成30年9月25日まで

3 審査の方法

(1) 平成29年度一般会計決算書の計数の正否と決算関係書類及び関係諸帳簿との照合を行い、予算執行の適否、執行内容等について所管から提出された資料をもとに審査を行った。

(2) 現金預金残高の確認、証ひょう書類については、例月現金出納検査の際に検査済みであるので審査は省略した。

4 審査の結果

決算書及び決算関係書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、関係帳簿との照合の結果はいずれも符合していた。

5 審査の意見

当年度の決算は、予算の定めるところによって適正に執行されていると認められるので、特に付すべき意見はない。

6 審査の概要

(1) 本会計の決算状況及び前年度との対比は次表のとおりであり、歳入歳出差引 2,464,322 円を翌年度に繰り越している。

(単位:円、%)

区 分	年度	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額 の比較 (B-A)	執行率 (B/A)
歳 入	29	105,231,000	105,228,248	△2,752	100.0
	28	28,185,000	28,182,690	△2,310	100.0
歳 出	29	105,231,000	102,763,926	△2,467,074	97.7
	28	28,185,000	26,465,519	△1,719,481	93.9
差引残額	29	—	2,464,322	—	—
	28	—	1,717,171	—	—

(2) 歳入の決算額は、予算現額に対して 2,752 円の減で、ほぼ予算どおりの執行となっている。

なお、調定額に対する収入率は 100.0% で収入未済額は無い。

(3) 歳出の決算額は、予算現額に対して 2,467,074 円の減で、97.7% の執行率となっている。この不用額は、執行残によるものである。

(4) 予算流用は 1 件で 39,000 円となっており、予備費の充用はなかった。

7 実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

8 財産に関する調書

当年度末における財産はなく、当年度中の異動はなかった。

管 理 者 行 政 報 告

平成30年11月

道央廃棄物処理組合

平成30年第2回定例会の開会にあたり、行政報告を申し上げます。

1 焼却施設の建設用地取得について

はじめに、焼却施設建設用地の取得業務につきましては、施設建設予定地のすべての地権者と土地売買契約を締結し、所有権移転登記を終了したところであります。

取得した土地の総面積は4万2千864.15㎡、用地取得価格は、4千66万5千218円となっております。

2 焼却施設建設工事の発注・入札・受注方式の方針について

次に、焼却施設の建設工事につきましては、基本設計に基づき、平成31年度に発注・入札を予定しておりますが、今後、工事発注等を円滑に進めていくため、その発注・入札・受注に対する考え方を方針としてまとめ、明らかにすることといたしました。

まず、発注方式については、建設工期の短縮を図り、施設の性能を確保するため、焼却施設の建設工事において国が推奨し、全国的に採用されている、設計と施工を一括して発注する『性能発注方式』とします。

次に、入札方式については、焼却施設は、燃焼設備、公害防止設備等の設計、製造に特殊な技術を要する機械設備工事であることから、入札参加者の適性や信頼性を判断するため、資格要件を設けることとし、道央廃棄物処理組合 制限付一般競争入札実施要綱の規定に基づき、『制限付一般競争入札』による品質確保に繋げてまいります。

次に、受注方式については、工期や内容、技術的特性を総合的に勘案し、共同請負による施工とするため、道央廃棄物処理組合 共同企業体取扱要綱の規定に基づき、『特定共同企業体』とします。

以上が、焼却施設建設工事の発注・入札・受注方式についての方針ですが、このうち入札・受注については、平成31年度初めに開催を予定している指名委員会において決定してまいりたいと考えております。

以上申し上げます、行政報告といたします。

平成 2 9 年度

道央廃棄物処理組合一般会計

歳 入 歳 出 決 算 書

道央廃棄物処理組合

目 次

平成29年度 道央廃棄物処理組合一般会計

歳入歳出決算書	1
歳入の部	3
歳出の部	7
歳入歳出決算事項別明細書	11
歳入の部	13
歳出の部	17
実質収支に関する調書	23
財産に関する調書	27

平成29年度

道央廃棄物処理組合一般会計書 歳入歳出決算書

歳入	105,228,248	円
歳出	102,763,926	円
差引残額	2,464,322	円

歳 入 の 部

平成29年度 道央廃棄物処理組合一般会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額
1 分担金及び負担金		103,507,000	103,507,000
	1 負担金	103,507,000	103,507,000
2 繰越金		1,717,000	1,717,171
	1 繰越金	1,717,000	1,717,171
3 諸収入		7,000	4,077
	1 預金利子	1,000	20
	2 雑入	6,000	4,057
歳 入 合 計		105,231,000	105,228,248

(単位：円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
103,507,000	0	0	0
103,507,000	0	0	0
1,717,171	0	0	171
1,717,171	0	0	171
4,077	0	0	△ 2,923
20	0	0	△ 980
4,057	0	0	△ 1,943
105,228,248	0	0	△ 2,752

歳 出 の 部

歳 出

款	項	予 算 現 額
1 議会費		551,000
	1 議会費	551,000
2 総務費		24,530,000
	1 総務管理費	24,187,000
	2 監査委員費	343,000
3 衛生費		79,650,000
	1 清掃費	79,650,000
4 予備費		500,000
	1 予備費	500,000
歳 出 合 計		105,231,000

(単位：円)

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
352,447	0	198,553	198,553
352,447	0	198,553	198,553
22,761,479	0	1,768,521	1,768,521
22,558,286	0	1,628,714	1,628,714
203,193	0	139,807	139,807
79,650,000	0	0	0
79,650,000	0	0	0
0	0	500,000	500,000
0	0	500,000	500,000
102,763,926	0	2,467,074	2,467,074

歳入歳出差引残額 2,464,322 円

平成 年 月 日 提出

道央廃棄物処理組合 管理者 山 口 幸太郎

一 般 会 計
歳 入 歳 出 決 算 事 項 別 明 細 書

歳 入 の 部

平成29年度 一般会計歳入歳出決算事項別明細書

歳入

款	予 算 現 額					
	項	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節
						区 分
目						
1	分担金及び負担金	128,764,000	△ 25,257,000		103,507,000	
	1 負担金	128,764,000	△ 25,257,000		103,507,000	
	1 市町負担金	128,764,000	△ 25,257,000		103,507,000	1 市町負担金
2	繰越金	500,000	1,217,000		1,717,000	
	1 繰越金	500,000	1,217,000		1,717,000	
	1 繰越金	500,000	1,217,000		1,717,000	1 前年度繰越金
3	諸収入	7,000			7,000	
	1 預金利子	1,000			1,000	
	1 預金利子	1,000			1,000	1 預金利子
	2 雑入	6,000			6,000	
	1 雑入	6,000			6,000	1 雇用保険掛金収入
	歳入合計	129,271,000	△ 24,040,000		105,231,000	

(単位：円)

金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
	103,507,000	103,507,000	0	0	
	103,507,000	103,507,000	0	0	
	103,507,000	103,507,000	0	0	
103,507,000	103,507,000	103,507,000	0	0	市町負担金 103,507,000 千歳市 46,179,000 北広島市 27,669,000 南幌町 5,330,000 由仁町 4,922,000 長沼町 5,971,000 栗山町 13,436,000
	1,717,171	1,717,171	0	0	
	1,717,171	1,717,171	0	0	
	1,717,171	1,717,171	0	0	
1,717,000	1,717,171	1,717,171	0	0	
	4,077	4,077	0	0	
	20	20	0	0	
	20	20	0	0	
1,000	20	20	0	0	預金利子 20
	4,057	4,057	0	0	
	4,057	4,057	0	0	
6,000	4,057	4,057	0	0	雇用保険被保険者掛金 4,057
	105,228,248	105,228,248	0	0	

歳 出 の 部

歳 出

款	予 算 現 額						
	項	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節
							区 分
1	議会費	551,000				551,000	
	1 議会費	551,000				551,000	
	1 議会費	551,000				551,000	
							1 報酬
							4 共済費
							9 旅費
2	総務費	28,330,000	△ 3,800,000			24,530,000	
	1 総務管理費	27,987,000	△ 3,800,000			24,187,000	
	1 一般管理費	27,938,000	△ 3,800,000			24,138,000	
							4 共済費
							7 賃金
							9 旅費
							10 交際費
							11 需用費
							12 役務費
							13 委託料
							14 使用料及び賃借料
							18 備品購入費
							19 負担金、補助及び交付金
	2 公平委員会費	49,000				49,000	
							1 報酬
							4 共済費
							9 旅費

(単位：円)

金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	352,447		198,553	
	352,447		198,553	
	352,447		198,553	議会運営経費 352,447
300,000	220,000		80,000	議員報酬(15人) 220,000
104,000	103,500		500	議員公務災害補償等組合負担金 103,500
147,000	28,947		118,053	費用弁償 28,947
	22,761,479		1,768,521	
	22,558,286		1,628,714	
	22,530,568		1,607,432	
303,000	215,045		87,955	一般管理費 22,530,568
1,548,000	1,547,050		950	職員雇用経費 1,762,095
432,000	293,790		138,210	臨時職員共済費 215,045
100,000	0		100,000	臨時職員賃金 1,547,050
1,597,000	937,771		659,229	事務局運営経費 20,412,134
1,374,000	918,273		455,727	職員旅費 293,790
324,000	324,000		0	消耗品費 397,531
1,232,000	1,068,975		163,025	燃料費 65,847
512,000	510,300		1,700	コピー・プリント料 400,305
16,716,000	16,715,364		636	通信運搬費等 552,162
	27,718		21,282	自動車保険料 83,860
30,000	15,000		15,000	新地方公会計制度導入委託料 324,000
8,000	7,288		712	事務用機器リース料 233,280
11,000	5,430		5,570	車両リース料 614,304
				視察・研修バス借上料等 221,391
				備品購入費 510,300
				会議・研修等負担金 5,000
				派遣職員給与等負担金 16,710,364
				広報作成配布経費 356,339
				消耗品費 74,088
				広報折込・配布手数料 282,251
				公平委員会運営経費 27,718
				委員報酬(3人) 15,000
				北海道市町村総合事務組合負担金 7,288
				費用弁償 5,430

歳 出

款	予 算 現 額						
	項	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節
	目						区 分
	2 監査委員費	343,000				343,000	
	1 監査委員費	343,000				343,000	
							1 報酬
							4 共済費
							9 旅費
							19 負担金、補助及び交付金
3	衛生費	99,890,000	△ 20,240,000			79,650,000	
	1 清掃費	99,890,000	△ 20,240,000			79,650,000	
	1 廃棄物焼却処理経費	99,890,000	△ 20,240,000			79,650,000	
							13 委託料
4	予備費	500,000				500,000	
	1 予備費	500,000				500,000	
	1 予備費	500,000				500,000	
	歳 出 合 計	129,271,000	△ 24,040,000			105,231,000	

(単位：円)

金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	203,193		139,807	
	203,193		139,807	
190,000	130,000		60,000	監査事務経費 203,193 委員報酬(2人) 130,000
5,000	4,858		142	北海道市町村総合事務組合負担金 4,858 費用弁償 68,335
124,000	68,335		55,665	
24,000	0		24,000	
	79,650,000		0	
	79,650,000		0	
	79,650,000		0	
79,650,000	79,650,000		0	焼却施設基本設計等委託 79,650,000 焼却施設基本設計等委託料 79,650,000
	0		500,000	
	0		500,000	
	0		500,000	
	102,763,926		2,467,074	

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書

(単位：千円)

区	分	金 額
1	歳 入 総 額	105,228
2	歳 出 総 額	102,763
3	歳 入 歳 出 差 引 額	2,465
4	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5	実 質 収 支 額	2,465
6	実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定による基金繰入額	0

財 産 に 関 す る 調 書

財産に関する調書

1 公有財産

- (1) 土地及び建物 な し
- (2) 山林 な し
- (3) 動産 な し
- (4) 物権 な し
- (5) 無体財産権 な し
- (6) 有価証券 な し
- (7) 出資による権利 な し
- (8) 財産の信託の受益権 な し

2 物 品 な し

3 債 権 な し

4 基 金 な し

平成 2 9 年度一般会計歳入歳出決算
に係る予算執行の実績報告書
(決算説明書)

道央廃棄物処理組合

目 次

一般会計	1
歳入	4
1 分担金及び負担金	4
2 繰越金	4
3 諸収入	4
歳出	5
1 議会費	5
2 総務費	5
3 衛生費	6
参考資料	7
決算額前年度比較表	9
歳入の状況	9
目的別歳出の状況	9
性質別歳出の状況	10

一 般 会 計

平成29年度における歳入、歳出の決算実績概要について、申し上げます。

歳入について、申し上げます。

分担金及び負担金は 103,507,000円で、各構成市町の負担金は、千歳市 46,179,000円、北広島市 27,669,000円、南幌町 5,330,000円、由仁町 4,922,000円、長沼町 5,971,000円、栗山町 13,436,000円となっております。

繰越金につきましては 1,717,171円で、平成28年度の道央廃棄物処理組合予算執行残額です。

諸収入につきましては 4,077円で、内訳は普通預金利息として 20円、臨時職員の雇用保険料被保険者負担分として 4,057円となっております。

歳出について、申し上げます。

議会の運営に要しました費用は 352,447円で、定例会 2 回の議会開催並びに先進地視察研修に係る議員報酬及び費用弁償額等であります。

一般管理に要しました費用は 22,530,568円で、主に事務機器・車両のリース料、事務用消耗品等購入及び地方自治法に基づく派遣職員2名の給与等負担に係る経費であります。

公平委員会の運営に要しました費用は 27,718円で、公平委員会開催に係る公平委員会委員 3 名の委員報酬及び費用弁償等であります。

監査事務に要しました費用は 203,193円で、議会出席並びに例月出納検査等に係る監査委員 2 名の委員報酬及び費用弁償等であります。

廃棄物焼却処理に要しました費用につきましては 79,650,000円で、「焼却施設基本設計等委託」の委託料であります。

予備費についての支出はございません。

以上歳入総額 105,228,248円、歳出総額 102,763,926円で、歳入歳出差引 2,464,322円を翌年度に繰越をいたしたところであります。

当組合は廃棄物焼却施設の設置、管理及び運営に関する事務を共同処理することを目的としており、平成36年度の施設稼働を目標に、平成29年度は焼却施設基本設計の実施及び焼却施設設置に係る生活環境影響調査等を実施したところであります。

歳入に関する事項

1 分担金及び負担金

1 負担金

負担金の収入は次のとおり

市町負担金

103,507,000 円

市町負担金内訳

	人 口 H28.10.1現在	組合の議会及び 執行機関の運営 に要する経費	廃棄物焼却施設 建設に要する経 費	端 数 調 整	合 計	
					市町負担額	負担割合
千 歳 市	96,301 人	10,507,553 円	35,671,332 円	115 円	46,179,000 円	44.61%
北 広 島 市	59,205 人	7,287,049 円	20,382,435 円	△484 円	27,669,000 円	26.73%
南 幌 町	7,816 人	1,394,251 円	3,936,223 円	△474 円	5,330,000 円	5.15%
由 仁 町	5,426 人	1,186,766 円	3,735,187 円	47 円	4,922,000 円	4.76%
長 沼 町	11,262 人	1,693,418 円	4,277,126 円	456 円	5,971,000 円	5.77%
栗 山 町	12,351 人	1,787,963 円	11,647,697 円	340 円	13,436,000 円	12.98%
計	192,361 人	23,857,000 円	79,650,000 円	0 円	103,507,000 円	100.00%

2 繰越金

1 繰越金

繰越金の収入は次のとおり

前年度繰越金

1,717,171 円

3 諸収入

1 預金利子

預金利子の収入は次のとおり

預金利子

20 円

2 雑 入

雑入の収入は次のとおり

雇用保険掛金収入

4,057 円

歳出に関する事項

1 議会費

1 議会費

1 議会費

議会の運営に要した経費は次のとおり

議員報酬（15人）	220,000 円
議員公務災害補償等組合負担金	103,500 円
費用弁償	28,947 円
計	352,447 円

2 総務費

1 総務管理費

1 一般管理費

一般管理に要した経費は次のとおり

職員雇用経費	1,762,095 円
臨時職員共済費	215,045 円
臨時職員賃金	1,547,050 円
事務局運営経費	20,412,134 円
職員旅費	293,790 円
消耗品費	397,531 円
燃料費	65,847 円
コピー・プリント料	400,305 円
通信運搬費等	552,162 円
自動車保険料	83,860 円
新地方公会計制度導入業務委託料	324,000 円
事務用機器リース料	233,280 円
車両リース料	614,304 円
視察・研修バス借上料等	221,391 円
備品購入費	510,300 円
会議・研修等負担金	5,000 円
派遣職員給与等負担金	16,710,364 円
広報作成配布経費	356,339 円
消耗品費	74,088 円
広報折込・配布手数料	282,251 円
計	22,530,568 円

2 公平委員会費

公平委員会の運営に要した経費は次のとおり

委員報酬（3人）	15,000 円
北海道市町村総合事務組合負担金	7,288 円
費用弁償	5,430 円

計	27,718 円
2 監査委員費	
1 監査委員費	
監査事務に要した経費は次のとおり	
委員報酬（2人）	130,000 円
北海道市町村総合事務組合負担金	4,858 円
費用弁償	68,335 円
計	203,193 円
3 衛生費	
1 清掃費	
1 廃棄物焼却処理経費	
廃棄物焼却処理に要した経費は次のとおり	
焼却施設基本設計等委託	79,650,000 円
焼却施設基本設計等委託料	79,650,000 円
計	79,650,000 円

参 考 资 料

平成 2 9 年度決算額対前年度比較表

(1) 歳入の状況

(単位：円、%)

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 分担金及び負担金	103,507,000	98.36	27,203,000	96.52	76,304,000	280.50
2 繰越金	1,717,171	1.63	974,091	3.46	743,080	76.28
3 諸収入	4,077	0.01	5,599	0.02	△ 1,522	△ 27.18
合計	105,228,248	100.00	28,182,690	100.00	77,045,558	273.38

(2) 目的別歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	352,447	0.34	332,087	1.25	20,360	6.13
2 総務費	22,761,479	22.15	21,597,432	81.61	1,164,047	5.39
3 衛生費	79,650,000	77.51	4,536,000	17.14	75,114,000	1,655.95
合計	102,763,926	100.00	26,465,519	100.00	76,298,407	288.29

(3) 性質別歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	377,146	0.37	352,146	1.33	25,000	7.10
人件費	377,146	0.37	352,146	1.33	25,000	7.10
扶助費					0	
公債費					0	
投資的経費	79,650,000	77.51	4,536,000	17.14	75,114,000	1,655.95
普通建設事業費	79,650,000	77.51	4,536,000	17.14	75,114,000	1,655.95
補助事業費					0	
単独事業費等	79,650,000	77.51	4,536,000	17.14	75,114,000	1,655.95
災害復旧事業費					0	
その他経費	22,736,780	22.12	21,577,373	81.53	1,159,407	5.37
物件費	5,839,056	5.68	5,694,256	21.52	144,800	2.54
維持補修費					0	
補助費等	16,897,724	16.44	15,883,117	60.01	1,014,607	6.39
繰出金					0	
積立金					0	
投資・出資金・貸付金					0	
歳出合計	102,763,926	100.00	26,465,519	100.00	76,298,407	288.29

人件費の内訳

(単位：円、%)

区 分	議会費	総務費	衛生費	合計	割合	備 考
報酬	220,000	145,000		365,000	96.8	議会議員、公平委員会委員、監査委員報酬
給料				0	0.0	
職員手当等				0	0.0	
共済費		12,146		12,146	3.2	町村非常勤職員公務災害補償
災害補償費				0	0.0	
恩給及び退職年金				0	0.0	
負担金補助及び交付金				0	0.0	
合計	220,000	157,146	0	377,146	100.0	
割合	58.3	41.7	0.0	100.0		

普通建設事業費の内訳

(単位：円、%)

区 分	議会費	総務費	衛生費	合計	割合	備 考
共済費				0	0.0	
賃金				0	0.0	
旅費				0	0.0	
交際費				0	0.0	
需用費				0	0.0	
役務費				0	0.0	
委託料			79,650,000	79,650,000	100.0	焼却施設基本設計等委託料
使用料及び賃借料				0	0.0	
備品購入費				0	0.0	
その他				0	0.0	
合計	0	0	79,650,000	79,650,000	100.0	
割合	0.0	0.0	100.0	100.0		

物件費の内訳

(単位：円、%)

区 分	議会費	総務費	衛生費	合計	割合	備 考
共済費		215,045		215,045	3.7	臨時職員共済費
賃金		1,547,050		1,547,050	26.5	賃金
旅費	28,947	367,555		396,502	6.8	議会議員、公平委員会委員、監査委員費用弁償、職員旅費
交際費				0	0.0	
需用費		937,771		937,771	16.1	消耗品費等
役務費		834,413		834,413	14.3	通信費等
委託料		324,000		324,000	5.5	新地方公会計制度導入委託料
使用料及び賃借料		1,068,975		1,068,975	18.3	車両リース料等
備品購入費		510,300		510,300	8.7	備品購入
その他		5,000		5,000	0.1	会議負担金
合計	28,947	5,810,109	0	5,839,056	100.0	
割合	0.5	99.5	0.0	100.0		

補助費の内訳

(単位：円、%)

区 分	議会費	総務費	衛生費	合計	割合	備 考
共済費	103,500			103,500	0.6	北海道町村議会議員公務災害補償等組合負担金
報償費				0	0.0	
役務費		83,860		83,860	0.5	自動車損害共済基金分担金
委託料				0	0.0	
負担金補助及び交付金		16,710,364		16,710,364	98.9	派遣職員給与等負担金
扶助費				0	0.0	
補償補填及び賠償金				0	0.0	
償還金利子及び割引料				0	0.0	
寄付金				0	0.0	
公課費				0	0.0	
繰出金				0	0.0	
合計	103,500	16,794,224	0	16,897,724	100.0	
割合	0.6	99.4	0.0	100.0		